

平成 18 年度第 1 回「愛知県の新しい都市計画の枠組み構築に関する委員会」 会議録

開催日時：平成 18 年 7 月 25 日（火） 午前 10 時から正午まで

開催場所：K K R ホテル名古屋 4 階 「福寿の間」

出席者：（委員）

奥野委員長、海津委員、片木委員、後藤委員、清水委員、竹谷委員、林委員、
山本委員（8 人）

（事務局）

藤井建設部長、鵜飼都市計画課長はじめ関係職員

（市町村関係者）（6 人）

（傍聴人）（4 人）

（報道関係者）（1 人）

< 文責事務局 >

1．開会

2．建設部長挨拶

3．委員紹介

4．委員長挨拶

5．議事

（1）「愛知県の新しい都市計画の枠組み構築」について

（2）「愛知の新しい都市のあり方」検討の方向性について

（3）「都市計画区域再編の基本的方針」検討の方向性について

6．閉会

【主な発言要旨】（順不同）

「愛知県の新しい都市計画の枠組み構築」について（資料 1）

県全体のマスタープランは作らないのか。用途地域以外の地域地区については議論をしないのか。

「愛知の新しい都市のあり方」検討の方向性について（資料 2）

都市のあり方を示すキーワードとしては、自立やコンパクトシティ、協働などが挙げられるが、今は様々な概念があり、これらの言葉が出てくると安心してしまい、そこから思考がストップしてしまう。キーワードをピックアップするのはいいが、そこで思考を停止してはいけない。

ブロック圏域の自立と中小都市、中山間部の自立では、意味内容がかなり異なる。中小都市、中山間部の自立というのは、人に依存するのではなくて、自分たちで何かやる

うという姿勢を持つこと、行動に移すことであり、それを自治体や国がいかに支援していくかということである。

データやアンケートを集計する際に愛知県の昔からの地域区分（尾張地域、西三河地域、東三河地域）を用いることは妥当なのかどうか。名古屋地域、尾張西部・海部地域、尾張北東部・知多・西三河地域、東三河平坦地域、三河山間地域、沿岸地域のほうが妥当ではないか。

コンパクトシティは幅広い意味で使われ過ぎているが、コンパクトネスに対する考え方は、都市のスケールによって違うのではないか。その違いは恐らく都心部と郊外部のいろいろな要素の相関で決まってくる問題だろう。一概にコンパクトシティと言ってしまうと、都市のスケール差を無視してしまう。

郊外の問題をどう捉えるのかという点が、非常に重要である。近郊の農業、生産緑地、工場立地、工場跡地利用、郊外住宅の維持等、現在の都市問題が郊外に集約的にあらわれている。また同時に都心居住をどうしていくかという問題がでてくる。

新しい都市のあり方の検討の視点については、人口動向と人の動き、都市構造、産業振興の視点は、都市構造の視点として、安全・安心、快適、環境の視点は、評価の視点として分けられるのではないか。これらを構造化して整理すべきである。

防災という面では、地震と洪水の問題はもちろん大事だが、この地域は湯水の問題も大事である。

人口動向が増加傾向という現状分析では、甘さが若干あるのではないか。また、ローカルなまちづくりと関わりがある域内循環バスなどの輸送体系に対する認識が抜けている。

愛知県でも住宅の空き家率が十数%になり、これからの住宅問題は、質の問題に転換をしていく。ゆとりと上質な生活を保障していくために、都市装置についても検討する必要があるのではないか。そこでは、都市構造の全体的な環境負荷を削減する話や個別の建物での熱源削減の話など、様々な環境政策論が絡んでくる。

県の総合治水対策を展開していく中でも、土地利用のあり方というものをコンパクトにしっかりと見極める必要がある。

変化の中には、ポジティブな変化もあるが、もう一方ではネガティブなものもある。その中で都市計画がどうポジティブをつくり、あるいはそれを促進し、望ましい状況をつくり出していけるのか。そのメカニズムが把握できると、この議論もかなり実践的なものになってくる。

愛知県は農業サイドにおいて元気がいい県の一つではあるが、やはり将来の状況は懸念される。都市を持続的に支える一つの資源基盤、環境基盤等として農村域を捉え、どう都市計画の中で位置づけるのかという問題がある。

農村部の耕作放棄地の問題と、あわせて都市の広大な低未利用地に対して、どう都市計画という手法の中で解決していけるのかが検討課題である。

単独世帯の比率が非常に高まっていく中で、都市でどういう住まい方をしていくかという問題をどう計画論の中で議論していくのか。単独世帯が一つのコミュニティの中で

存在感を持ち、生活を組み立てていく住い方、仕組みを都市計画の中で構想できるのかどうか。水や土地や生物と親しむような空間域をどう都市の中に用意するのかも考えるべきである。

都市防災との関わりの中で、農林業は多面的機能を担っている。渇水や洪水という異常気象が頻発する中で、農村域は都市サイドの安全性を考えたときに欠かせない要素としてあるのではないか。さらには、ヒートアイランドを是正するという上でも一定の役割を持っている。これらについて計画サイドでどう議論の俎上に乗せるのか考える必要がある。

現状と課題、検討の視点として、少子高齢化と経済の非成長という社会経済情勢の変化とともに、気候変動による気象変化の認識も必要ではないか。この認識によって、地域計画などの目的の1つである地域のハンディキャップの克服の仕方（戦略）が変わってくるだろう。

地域指定に際して、これまでのように地理的に固定した線を引いて場所を不変的に指定することは困難になってきているので、社会的価値、社会的費用に基づく可変的なものにし、自治体の財政制約限界線のような概念を取り入れて、何年に1回かは社会的価値、社会的費用という価値基準のもとに見直したらどうか。

新しい都市のあり方の方向性としては、「選択と集中」が挙げられるが、具体的には郊外化しているのをひっくり返そうという意味の「脱郊外化」と、空間とかコミュニティがきちっとしている社会的価値の高いところに集まるという意味の「居住コミュニティ空間のストック化」が必要である。

人口が増えるということと、市街地を拡大するということは別問題である。例えば、ミュンヘンでは、1970年代ぐらいに市街地の不拡大宣言をしている。人口が増加しても、市街地としての拡大はせずに、その中をリノベートしたり、うまく建て替えをして再構築しながら対応している。これは非常に重要な概念であって、市街地の再構築ということに徹した方がいいのではないか。

国土全域を「都市修復地域」と「自然修復地域」として定義する。都市の住民にとっても、自然というのは、その人たちの生活の価値を高めるために必要なものであるので、郊外部を「自然修復地域」ということで、非常に積極的な意味合いを持たせ、財政的にもバランスのいい措置が必要である。

新しい都市のあり方の都市を考える上では、規模としても、機能としても、都市は一樣には考えにくい。愛知県内には名古屋のような都市もあれば、名古屋都市圏もあれば、山間部もあるわけで、多分一通りのキーワードでは表現できないだろう。

新しい都市のあり方を議論していくのは非常に重要だが、都市計画区域再編の検討とは、全く別の問題として考えていった方が気が楽ではないか。

「都市計画区域再編の基本的方針」検討の方向性について（資料3）

準都市計画区域については検討しないのか。

行政区分の変更や環境問題等を考慮すると、地域を流域圏でとらえようとしても、行

政区分が河川なので、流域圏とは全く違った地域の考え方をとらざるを得ない。また、東海環状自動車道等の広域インフラの整備で、都市の連担が大きく変わってきている。従来の慣習を踏まえながらも、更に新しい地域のまとまり方を考えていかないといけない。

三遠南信など県外の動きを同時に考える必要がある。

市町村合併が落ち着いたことにより、道州制という地方自治の観点からの議論が行われている。都市計画の観点から道州制の市部の枠組みを提言していけるような観点も必要かと思う。

主体的な参加とか参画ということも、自立の隣り合わせとして大事なことかと思うので、地域に属する市町村などが主体的に参加できるような単位であるかという検討も大事である。自立という観点から見ても、愛知県に画一的に自立の同一概念を適用するというのではなく、どのような地域単位で見ていったときに、それぞれが同じような自立を目指せる単位として考えていくかも必要である。

都市計画区域再編の「主な判断要素」の 人口・開発動向と今後の見通し、 地域環境の維持・保全是委員の中でもある程度のコンセンサスは得られていくだろうが、市町村の意向は要望として扱わないと指定範囲の検討が難しくなるのではないか。

その他

マスタープランということを考えた場合に、県全体を見て広い視野で議論すると同時に、市町村レベルよりは少し大きいレベルの観点も必要ではないだろうか。マスタープランも、そのレベルにまで踏み込んで作成していただきたい。

防災ということを念頭に置くと、大都市の地域、中規模都市の地域、それから農村部の地域、それぞれを見据えた対応をしていかなければならないし、そういうことを踏まえたマスタープランを事前に考えておかなければならない。そういうレベルでの役割が、県に期待される。

県の役割として、広域都市圏の設定と交通ネットワーク、環境ネットワーク等を考える必要があるのではないか。今はもう物を言う段階ではなくて、具体的に事業展開する時代に入っている。